

令和4年度 東京都の主要公衆浴場対策事業

1 健康増進型改築支援事業

都民の健康増進、都民相互の交流促進等、都民の福祉の向上を図ることに有効活用できる施設として浴場の大規模改修、改築（建て替え）をする場合に要する経費の一部を補助

事業の種類	限度額（1施設）	補助率	補助額上限
改築事業	3億円	1/4	7千5百万円
改修事業	8千万円	1/4	2千万円

2 クリーンエネルギー等推進事業（※以下の補助率及び補助額上限は6月15日から適用）

二酸化炭素、窒素酸化物及び硫黄酸化物の排出削減等に寄与し、省エネ等を促進するため、燃料の都市ガス化、LED照明への切替え、コージェネレーション設備設置、太陽光発電システム設置、高効率空調機設置に要する経費の一部を補助

補助メニュー	限度額（1施設）	補助率	補助額上限
クリーンエネルギー化	6百万円	2/3	4百万円
コージェネレーション設備設置	4百50万円	2/3	3百万円
太陽光発電システム設置	1千3百92万円	2/3	9百28万円
LED照明器具設置	3百万円	2/3	2百万円
既設ガス燃料設備更新	6百万円	2/3	4百万円
高効率空調機設置	6百万円	2/3	4百万円

3 耐震化促進支援事業

公衆浴場利用者の安全・安心の確保を図るため、施設の耐震補強工事に要する経費の一部を補助

補助メニュー	限度額（1施設）	補助率	補助額上限
応急的修繕	6百万円	2/3	4百万円
計画的修繕	1千万円	2/3	6百60万円

4 施設改善資金利子補助

施設改善に係る金融機関からの借入金の利子の一部を補助

5 公衆浴場利用促進事業補助

浴場組合が行う利用者拡大を図るための事業の一部を補助

利用促進事業補助…HPの運営保守、広報誌の作成、銭湯サポーターフォーラム 等
地域交流拠点事業…組合が行う地域交流事業（スタンプラリー、変わり湯、東京1010クーポン配布事業 等）

6 燃料費高騰緊急対策補助

燃料費高騰等経費の値上がりに対する緊急対策として、各公衆浴場に燃料費高騰緊急支援金を給付

7 【主税局】

固定資産税の減免…固定資産税の2/3を減免

不動産取得税の減免…家屋建築時の不動産取得税を減免

8 【下水道局・水道局】

給水条例及び下水道条例により、一般料金より低く設定

参考 【区市】

生活保護世帯、高齢者等への入浴券配布事業

浴場を会場とした健康体操、介護予防など健康増進事業

風呂釜、温水器等の設備費助成